

中国四国地域における畑地農業の展望と畑地かんがいの推進

View of Field Agriculture and Promotion of Field Irrigation in the Chugoku-Shikoku Region

五十嵐 淑典

(IGARASHI Yoshinori)

1. 食料自給率の向上と食料供給力の強化

我が国の食料自給率は、供給熱量ベースで40%まで低下し、近年は横ばいの状況にある。食生活の変化に伴い畜産物や油脂類の消費量が増え、飼料用穀物や原料大豆等の輸入が増加したことが低下の主な要因であるが、耕地面積の減少や耕地利用率の低下による作付延べ面積の減少も大きく影響している。また、品目別では野菜や果実の国内供給量も減少傾向にあり、単に海外産品の輸入量の増加だけでなく、国内産地における担い手育成の遅れや加工・業務用需要への対応の不備等も背景となっている。

一方、人口の増加やアジア諸国等の経済発展に伴う穀物等の需要増大により、将来的に世界の食料需給はひっ迫するものと予想されている。

このようななか、食料自給率向上のための全国民的な行動計画に基づき、食料消費と農業生産の両面から取組が進められている。特に農業生産の面においては、食料の輸入を特定の国に依存するなど安定供給に関するぜい弱性を有していることから、自給率の向上に見合う国内生産量の増大を図ることにより、食料供給力を強化していくことが重要な課題となっている。具体的には、基礎的な農業生産基盤である農地・農業用水のほか、担い手農業者及び農業技術等の確保を行っていく必要があり、食料供給体制のあり方についての関係機関や有識者による検討や国民意見の反映などの取組が行われている。

2. 畑地農業の現状と展望

我が国の食料供給力についてみると、水田においては、国内需要量を上回る米の生産が可能であり、稲の作付を抑制しつつ、麦、大豆、飼料作物等土地利用型の畑作物を計画的に作付・生産することが課題である。このため、各地で作付面積の調整が実施されているほか、水田の汎用化に向け排水条件が不良な場合はその改善が行われている。

一方、畑地においては、気候、地形等の地域特性により生産可能な作物は限定され、この地域特性と消費者ニーズ及び流通形態に即した土地利用型野菜作、果樹単作、施設園芸等が従来より営まれている。なお、これらの作物は低カロリーのため供給熱量ベースの自給率にはさほど影響しないものの、生産額ベースでは付加価値の高い品目の割合が増加することで自給率向上に資するものである。(平成16年度の生産額ベースの自給率は70%。)

ここで作物の作付状況についてみると、水田、畑地ともに作付面積は耕地面積を下回り、平成17年の全国の耕地利用率は93%台となっており、中山間地が多い中国四国地域では、水田が84.4%、畑地が88.1%と全国平均より低く、傾斜による作業条件の不利が影響している(表-1)。さらに地目毎の作付面積の内訳をみると、水田に関しては、稲が70%強であるほか、麦類、豆類及び飼肥料作物に加え、野菜が転換作物として比較的大きな割合

表－１ 農作物作付(栽培)延べ面積及び耕地利用率(平成17年)

区 分	全 国						中国 四 国					
	田 畑 計		田		畑		田 畑 計		田		畑	
	面積 ha	割合 %	面積 ha	割合 %	面積 ha	割合 %	面積 ha	割合 %	面積 ha	割合 %	面積 ha	割合 %
作付(栽培)延べ面積	4,384,000	100	2,379,000	100	2,005,000	100	349,800	100	248,000	100	101,800	100
稲	1,706,000	38.9	1,701,000	71.5	4,710	0.2	180,900	51.7	180,900	72.9	0	0.0
麦類	268,700	6.1	167,300	7.0	101,400	5.1	8,610	2.5	8,430	3.4	174	0.2
かんしょ	40,800	0.9	3,030	0.1	37,800	1.9	3,670	1.0	665	0.3	3,000	2.9
雑穀	45,900	1.0	29,700	1.2	16,200	0.8	1,650	0.5	1,250	0.5	397	0.4
豆類	193,900	4.4	120,800	5.1	73,100	3.6	10,100	2.9	7,720	3.1	2,340	2.3
野菜	563,200	12.8	150,300	6.3	412,900	20.6	51,500	14.7	27,500	11.1	24,000	23.6
果樹	265,400	6.1	—	—	265,400	13.2	51,000	14.6	—	—	51,000	50.1
工芸農作物	178,100	4.1	9,720	0.4	168,300	8.4	4,530	1.3	862	0.3	3,670	3.6
飼肥料作物	1,030,000	23.5	168,600	7.1	861,600	43.0	27,500	7.9	15,200	6.1	12,200	12.0
その他作物	91,900	2.1	28,000	1.2	63,900	3.2	10,400	3.0	5,370	2.2	5,040	5.0
耕地面積	4,692,000		2,556,000		2,136,000		409,200		293,700		115,500	
耕地利用率	93.4%		93.1%		93.9%		85.5%		84.4%		88.1%	

資料：農林水産省「耕地及び作付面積調査」

を占めている。特に中国四国地域では水田における野菜の作付面積が大きい。

次に畑地に関しては、全国と中国四国地域で傾向が異なっており、全国で飼肥料作物の割合が最も大きいのに対し、中国四国地域では果樹が50.1%と半数を占めている。このように畑地の地域特性が現れている要因として傾斜の度合いが考えられ、中国四国地域では急傾地が多いことから、柑橘類や梨、ぶどう等を主体とする樹園地農業が発展している(表－2)。また、中国四国地域では樹園地や開拓地を中心に畑地かんがい施設の整備が比較的進んでおり、農林水産省の調査結果によると平成17年度末時点で整備率は29%となっており、全国平均の20%を上回っている。

表－2 畑地の傾斜区分別面積割合
(単位：%)

傾斜区分	全 国	中国四国
15度以上	4	22
8～15度	10	28
8度未満	87	50

資料：農林水産省「第4次土地利用基盤整備基本調査」

畑地かんがいは、主に消費者ニーズに応じた品目・品種の生産や高品質化を目的として実施されているが、作物収量の向上・安定化とともに、気候、水利等の地域特性にとられない作物生産の自由度を向上する上で最も有効な手段である。産地の育成やブランド化を目的とし、食料自給率の向上に直接結びつかない場合でも、畑地における基礎的な食料供給力の向上に資することから、計画的・効率的に推進していくことが重要である。

3. 畑地かんがいの推進

畑地かんがいの整備を効率的に進めるためには、地域農業の展望、農業者の意欲、消費者ニーズ及び流通形態とともに地域特性を十分に踏まえ、施設整備の効果を適切かつ早期に発現できる事業計画の策定が重要である。さらに、戦略的な営農の展開が課題であり、農作物の需給動向等に関する情報収集・提供、導入作物の選定、流通・販路の確保及び担い手の育成等の営農・経営対策との有機的な連携のもとに推進する必要がある。

また、具体的な施設整備の手法としては、畑地かんがい効果の早期発現とともに、農業情勢の変化に柔軟に対応できるようにするため、当初から末端施設まで一括で整備する手法から、地域における水を使った営農の進展状況を踏まえつつ、施設を段階的に整備していく手法への転換が図られており、中国四国地域においても整備手法の主流となっている。